第3章

上下水道事業の将来事業環境

Future Business Environment for Water and Sewerage Services

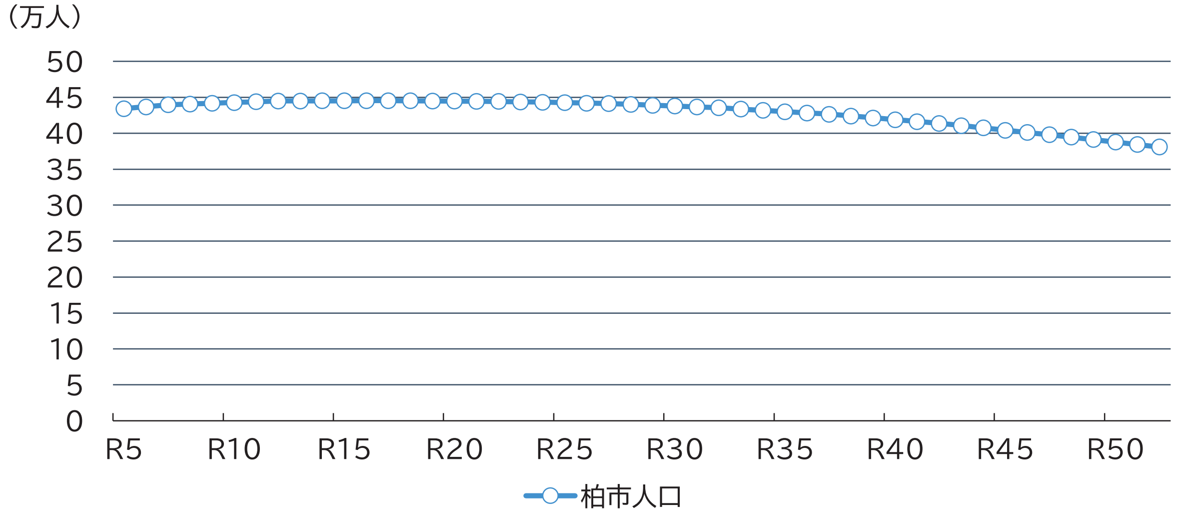
1. 人口の見通し

将来の柏市人口の見通しは、本ビジョンの計画期間である令和 17 年度に最も人口が多くなり、445,530 人に達する見込みであり、令和6年度と比較して約2.1%の増加となります。

令和 18 年度以降は緩やかに人口減少に転じる見通しです。

柏市の人口の見通し

	柏市人口（人）	
R5	434,462	
R6	436,545	↑実績
R7	439,668	↓以降予測値
R8	440,725	
R9	441,784	
R10	442,846	
R11	443,910	
R12	444,977	計画期間内
R13	445,087	
R14	445,197	
R15	445,307	
R16	445,417	
R17	445,530	
R22	444,470	
R27	441,495	
R32	435,567	計画期間外
R37	426,543	※以降5年間隔
R42	413,889	
R47	398,129	
R52	381,055	

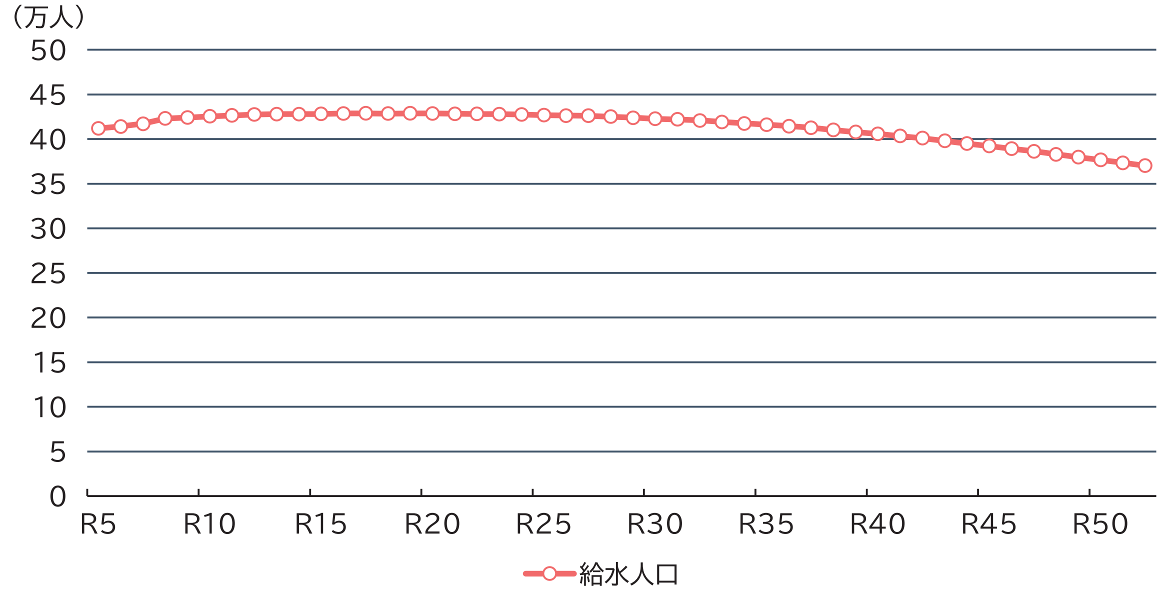


01 水道事業

柏市水道事業の給水人口は柏市人口の予測と同様の傾向を示し、令和 19 年度に最も多くなり、428,820 人に達する見込みであり、令和6年度と比較して約3.6%の増加となります。

給水人口の見通し

	給水人口（人）	
R5	411,870	
R6	414,047	↑実績
R7	417,245	↓以降予測値
R8	423,132	計画期間内
R9	424,115	
R10	425,521	
R11	426,506	
R12	427,470	
R13	428,001	
R14	428,080	
R15	428,186	
R16	428,715	
R17	428,798	
R22	428,189	計画期間外 ※以降5年間隔
R27	426,196	
R32	420,952	
R37	412,729	
R42	401,013	
R47	386,275	
R52	370,216	



02 下水道事業

柏市下水道事業の下水道処理人口は、柏市人口の予測と同様に今後も増加傾向が続くものの、概ね 20 年後には減少に転じる見通しです。

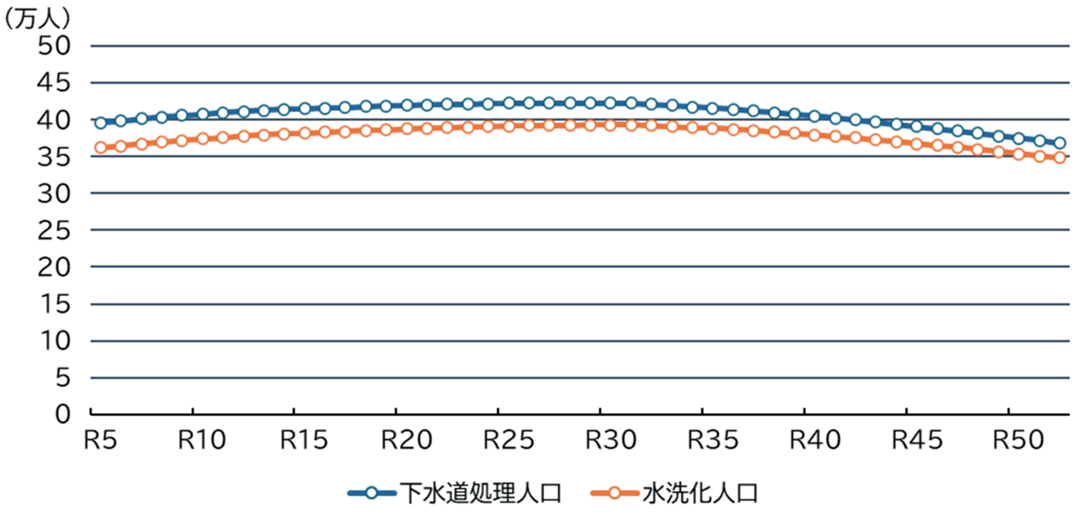
未普及地域*への整備を進めることにより、下水道処理人口及び水洗化人口*は柏市人口よりも遅れてピークを迎えると見込まれます。

下水道処理人口は令和 27 年度に最大となり、422,511 人に達する見込みで、これは令和6年度と比較して約6.0%の増加となります。

また、柏市では引き続き水洗化率の向上に取り組むことから、水洗化人口と下水道処理人口の差は徐々に縮小し、将来的には令和 31 年度に水洗化人口が最大となる見通しです。

下水道処理人口及び水洗化人口の見通し

	下水道処理人口（人）	水洗化人口（人）	
R5	396,043	361,864	
R6	398,321	364,169	↑実績
R7	401,417	367,313	↓以降予測値
R8	403,704	369,677	
R9	405,558	371,647	
R10	407,418	373,625	
R11	409,285	375,612	
R12	411,159	377,608	計画期間内
R13	412,596	379,205	
R14	413,588	380,394	
R15	414,581	381,586	
R16	415,574	382,779	
R17	416,571	383,977	
R22	420,469	388,981	
R27	422,511	392,289	
R32	420,758	392,074	計画期間外
R37	412,041	385,334	※以降5年間隔
R42	399,817	375,245	
R47	384,593	362,247	
R52	368,099	347,947	



2. 水量の見通し

01 水道事業

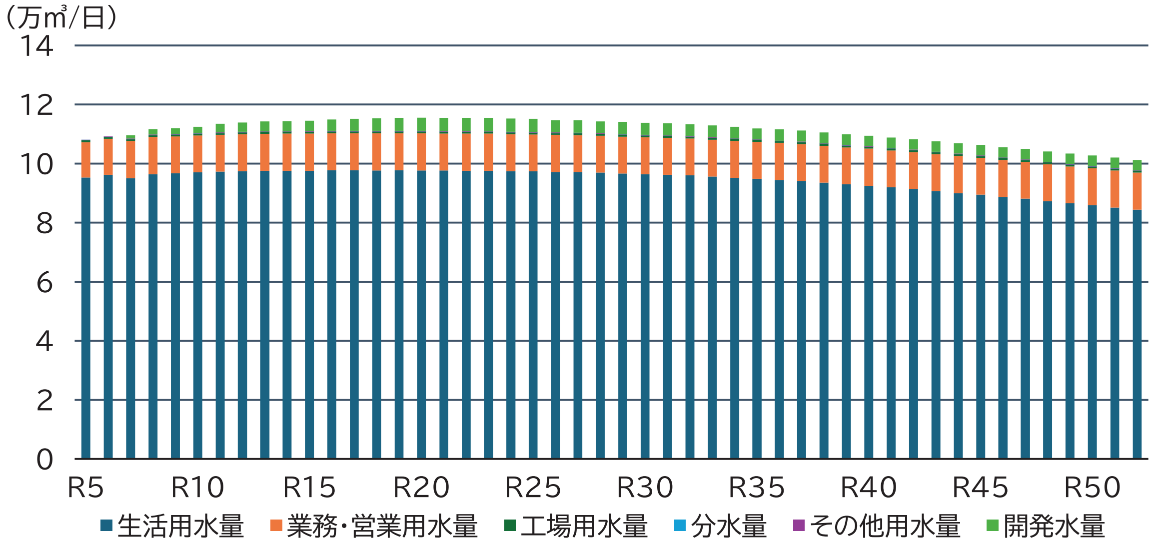
水道の有収水量は、用途別に生活用水量、業務・営業用水量、工場用水量、分水量*、その他用水量、開発水量*に区分され、その約8～9割は生活用水量です。生活用水量は、給水人口と給水人口一人当たりの使用水量から予測されることから、給水人口の推移と連動し、令和 20 年度にピークを迎える見通しです。

生活用水量以外の水量は、今後も一定で推移する見通しであり、土地区画整理事業や専用水道*の編入による開発水量が別途見込まれます。

令和 20 年度の有収水量は、115,550 ㎥ / 日であり、令和6年度と比較して約5.8%増加する見込みです。

用途別有収水量の見通し

	有収水量計（㎥/日）	生活用水量（㎥/日）	業務・営業用水量（㎥/日）	工場用水量（㎥/日）	分水量（㎥/日）	その他用水量（㎥/日）	開発水量（㎥/日）	
R5	108,115	95,303	11,969	650	2	191	0	
R6	109,267	96,246	12,118	681	2	220	0	↑実績
R7	109,642	95,132	12,499	650	1	165	1,195	↓以降予測値
R8	111,663	96,473	12,499	650	1	165	1,875	計画期間内
R9	112,025	96,699	12,499	650	1	165	2,011	
R10	112,468	97,019	12,499	650	1	165	2,134	
R11	113,463	97,244	12,499	650	1	165	2,904	
R12	113,915	97,464	12,499	650	1	165	3,136	
R13	114,269	97,584	12,499	650	1	165	3,370	
R14	114,408	97,602	12,499	650	1	165	3,491	
R15	114,545	97,625	12,499	650	1	165	3,605	
R16	114,947	97,747	12,499	650	1	165	3,885	
R17	115,112	97,766	12,499	650	1	165	4,031	
R22	115,452	97,627	12,499	650	1	165	4,510	計画期間外 ※以降5年間隔
R27	114,694	97,174	12,499	650	1	165	4,205	
R32	113,359	95,976	12,499	650	1	165	4,068	
R37	111,168	94,102	12,499	650	1	165	3,751	
R42	108,283	91,431	12,499	650	1	165	3,537	
R47	104,923	88,071	12,499	650	1	165	3,537	
R52	101,261	84,409	12,499	650	1	165	3,537	



各水源ブロックにおいては、人口の増減傾向が異なることから、各水源ブロックの一日最大給水量の推移を試算し、施設能力との過不足を確認しています。

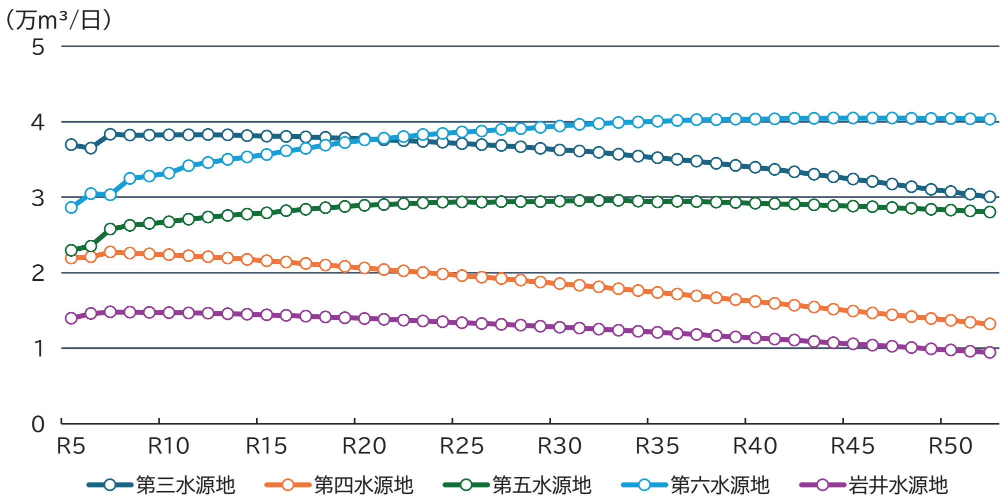
その結果、第三水源地、第四水源地、岩井水源地では、今後も減少傾向が続く見通しです。一方で、第五水源地及び第六水源地では、30 年後から 40 年後にかけて増加傾向が続いた後、緩やかに減少へ転じる見込みです。

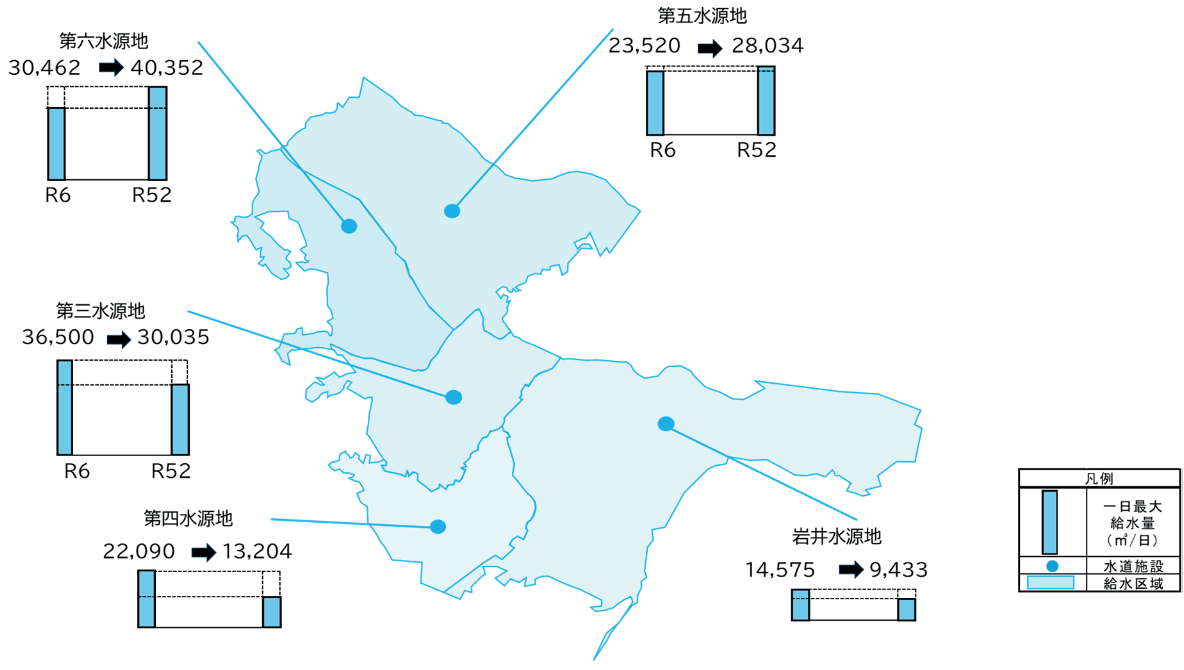
減少傾向である水源地については、施設のダウンサイジング*を行うことで、更新費用の低減を図る検討が必要です。

一方で、水量の増加が見込まれる第五水源地及び第六水源地では、現在の施設能力を超過する見込みです。

このため、第五水源地及び第六水源地では、北千葉広域水道企業団からの受水量の増加や、水源能力及び施設能力の増強、他の水源地との配水区域の調整など、対応の検討を進めることが必要です。

各水源ブロックの一日最大給水量の見通し



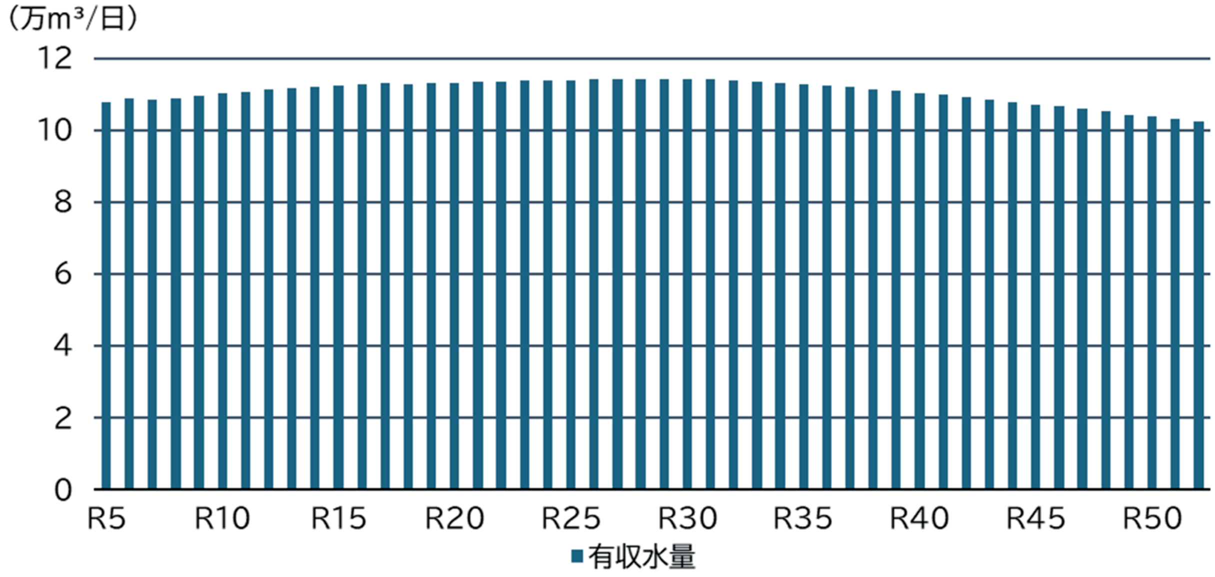


02 下水道事業

下水道の有収水量は、水洗化人口に水洗化人口一人当たりの有収水量を乗じて試算しています。このため、有収水量は水洗化人口の推移と同様の傾向となり、令和 31 年度にピークを迎える見込みです。令和 31 年度の有収水量は 114,015 ㎥ / 日であり、令和6年度と比較して約4. 7%増加する見込みです。

有収水量の見通し

	有収水量（㎥/日）	
R5	107,649	
R6	108,912	↑実績
R7	108,273	↓以降予測値
R8	108,970	
R9	109,551	
R10	110,134	
R11	110,720	
R12	111,308	計画期間内
R13	111,779	
R14	112,129	
R15	112,481	
R16	112,832	
R17	113,185	
R22	113,544	
R27	114,087	
R32	113,775	計画期間外
R37	111,840	※以降5年間隔
R42	109,216	
R47	105,856	
R52	102,202	



3．料金収入の見通し

01 水道事業

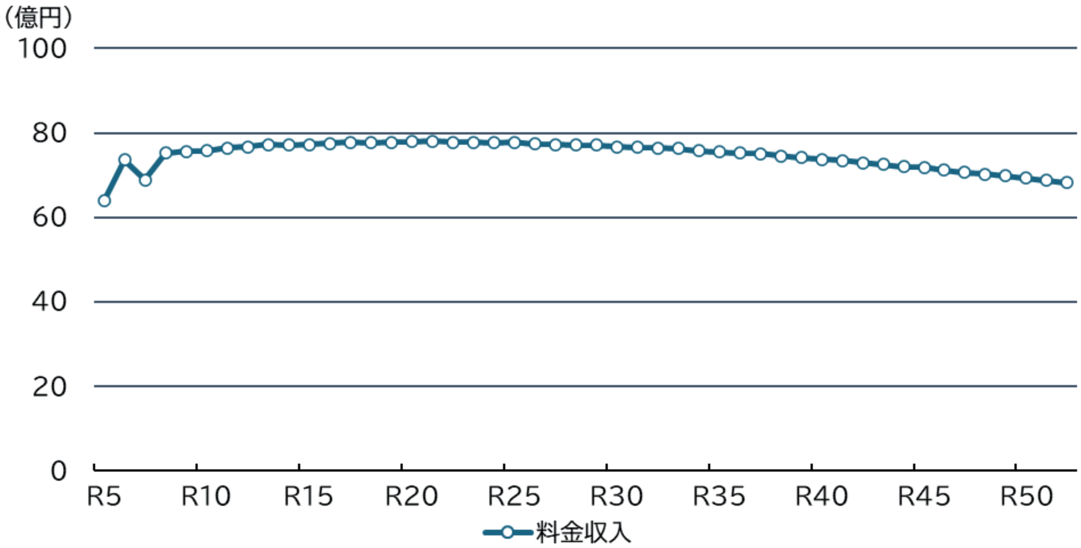
現行の水道料金を維持した場合、料金収入は給水人口及び有収水量の推移と同様に、当面は増加傾向が続いたのち、減少傾向に転じる見込みです。

一方で、物価の高騰や施設の更新需要の増加など、支出の増加が見込まれることから、健全な経営を維持するためには、財源の確保が課題となります。

このため、経費の削減などに努めるとともに、適正な料金水準への改定について検討することが必要です。

料金収入の見通し（現行料金を維持した場合）

	料金収入（千円、税抜き）	
R5	6,385,014	
R6	7,361,186	↑実績
R7	6,887,399	予算値
R8	7,523,741	R8以降予測値
R9	7,568,812	
R10	7,577,981	
R11	7,645,023	
R12	7,675,479	計画期間内
R13	7,720,425	
R14	7,708,697	
R15	7,717,928	
R16	7,745,014	
R17	7,777,381	
R22	7,779,040	
R27	7,727,967	
R32	7,638,016	計画期間外
R37	7,510,910	※以降5年間隔
R42	7,296,000	
R47	7,069,607	
R52	6,822,865	



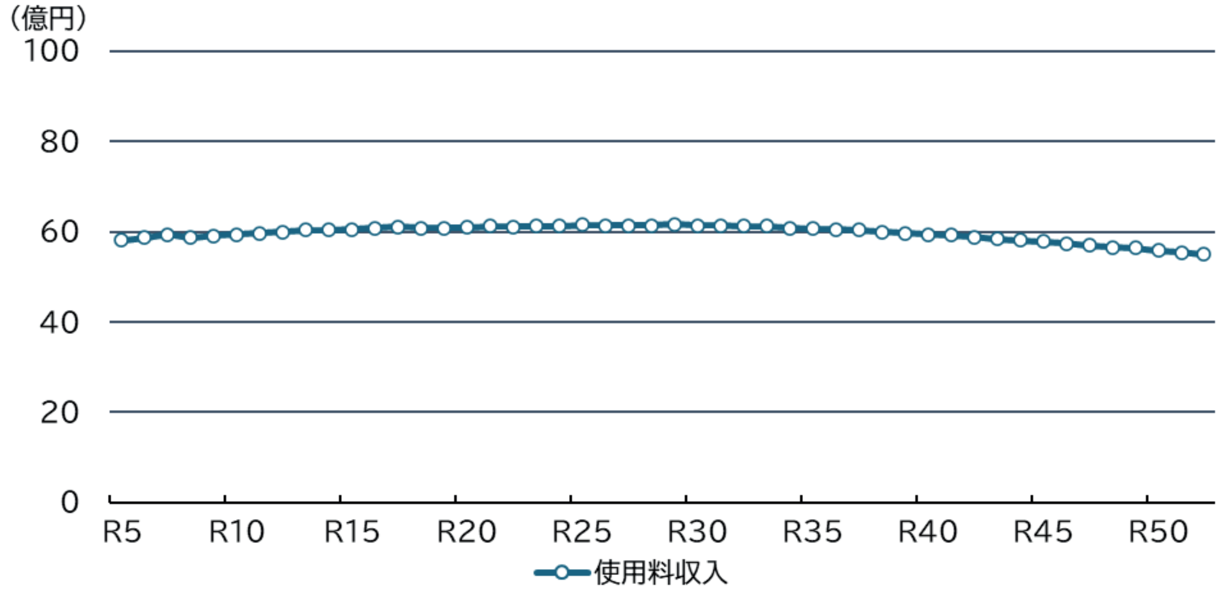
※令和5年度及び令和7年度は基本料金免除を実施したことから料金収入が減少しています。

02 下水道事業

現行の使用料を維持した場合、使用料収入は当面増加傾向を示すものの、水洗化人口及び有収水量の推移と同様に、将来的には減少に転じる見込みです。

一方で、物価の高騰や施設の更新需要の増加など、支出の増加が見込まれることから、健全な経営を維持するためには、財源の確保が課題となります。

このため、経費の削減などに努めるとともに、適正な使用料水準への改定が必要です。

使用料収入の見通し（現行使用料を維持した場合）

	使用料収入 （千円、税抜き）	
R5	5, 813, 710	
R6	5, 864, 777	↑実績
R7	5, 942, 844	予算値
R8	5, 866, 684	R8以降予測値
R9	5, 914, 106	
R10	5, 929, 338	
R11	5, 960, 871	
R12	5, 992, 547	計画期間内
R13	6, 034, 378	
R14	6, 036, 760	
R15	6, 055, 677	
R16	6, 074, 610	
R17	6, 110, 316	
R22	6, 112, 945	
R27	6, 142, 155	
R32	6, 125, 353	計画期間外
R37	6, 037, 698	※以降5年間隔
R42	5, 879, 890	
R47	5, 698, 996	
R52	5, 502, 299